

ISSN 0288-5913

コミュニケーション研究

第 32 号

上智大学コミュニケーション学会

目 次

武市英雄先生への謝辞	石川 旺	1
武市英雄先生略歴		
武市教授最終講義 「ニュースの変遷をたどって —私とニュースとの出会い—」	武市英雄	5
国際コミュニケーション論の再考と展望（3） ジャーナリズム研究会	代表 鈴木雄雅	29
《研究ノート》 ブッシュ共和党政権下で変革期を迎えた放送業界 —ギガ・メディア時代を進む地上波デジタル化—	金山 勉	65
2001年参院選テレビ政治討論番組の内容分析	岡井崇之 金 京煥 宮所可奈 黄 美貞 石川 旺	83
《学位審査論文報告》 石川 旺 「放送評価の枠組みにおける制度評価： 評価軸としての地域多元性の検討」		105
神原直幸 「メディアスポーツの視点： 疑似環境の中のスポーツと人」		111
鈴木雄雅 「植民地ジャーナリズムの生成過程： 19世紀のオーストラリア植民地ジャーナリズム」		117
箕輪成男 「出版学序説」		129
学事資料		
1 文学部新聞学科		137
(1) 開講科目・担当	(2) 教員	(3) 学生
(4) 2001年度卒業論文題目一覧		
2 大学院文学研究科新聞学専攻		143
(1) 開講科目・担当	(2) 教員	(3) 客員研究員
(4) 院生	(5) 研究生	
(6) 2001年度修士論文題目一覧		
(7) 2000年度・2001年度学位授与	(8) 講演会・コロキアム	

国際コミュニケーション論の再考と展望（3）

ジャーナリズム研究会*（代表 鈴木雄雅）

はじめに

1. 海外在住者にみる日本情報への接触
2. グローバリゼーションに対抗するフランスでの動き
3. アメリカ製テレビドラマの日本における受容形態
4. 異文化間における文化的共有性の確保と創出
5. 総括

はじめに

本研究会は「国際コミュニケーション論の再考と展望」というテーマで、まず国際コミュニケーション論の系譜をたどり、文化帝国主義的アプローチへ一定の評価を与えるものの、提起した諸問題の原点に立ち返りそれを捉え返す必要があるとした（30号、椎名）。さらに続く論稿では、提示された日本発の国際コミュニケーションを精査することにより、その特殊性や複雑性をみるために、日本における映画特別上映制度やアジアにおける日本および外国コンテンツの流入に関する規制や態度を提示することで、主にポスト帝国主義論的アプローチの政治、経済的側面からの考察を行った（31号）。

本号では主に文化的側面からのアプローチを柱に、海外在住者の日本情報へのアクセスと、フランスと日本における外国番組のヒット作のケーススタディ、東アジアでのマンガを通しての交流の実態をみる。

杉岡が指摘するように、昨年夏のジェノバ・サミット（主要国首脳会議）では、「反グローバリズム」を掲げた人々が先進諸国のグローバリズムに抗議するデモを続け、死者まで出している。これは1999年シアトルで開かれたWTO（世界貿易機関）会議以来ある種の世界的な流れの一つといえる。他

*本稿は研究会の杉岡智子（東京情報大学学術フロンティアプロジェクト共同研究員）、原田繁、朝桐澄英（以上、日本マス・コミュニケーション学会会員）、鈴木真保（本学大学院新聞学専攻博士後期課程在）、椎名達人（国際通信経済研究所）が執筆。

方、昨年夏エドモントンで行われた世界陸上での日本人選手の活躍がある民放局が毎日独占中継していたが、どれほどの視聴者がエドモントンという都市がカナダのどの辺りにあり、カナダ文化を理解できたのであろうか。

従来国際コミュニケーション (International Communication) と称される研究領域は世界的な情報の流れ (International news flow) が何らかのインパクトをもった時々注目を浴びた。多くは戦争や紛争、政治・外交的摩擦の表出であり、天安門事件 (1989年)、ベルリンの壁崩壊 (同年) や湾岸戦争 (1991年) などがいい例だろう。なかでもイラク軍がクウェートに侵攻、そのイラク軍を多国籍軍が攻撃する様は衛星中継を通じて記憶に新しかったが、10年後の2001年9月11日夜 (アメリカ東部時間11日朝)、ニューヨークの国際貿易センタービル激突などの同時多発テロを実況中継する番組は、その後数日間にわたり人々をテレビの前に釘づけにした。まさに現代情報化社会を象徴するような情報のグローバリゼーションであろう。

誰もが情報の敷衍的氾濫は認める事実であるにしても、テロリズムの撲滅という、「こちら側につくか、あちら側につくか」といった二者選択的図式のなかで世界の情報が流れた。いかにアメリカ系メディアが流す情報が世界の潮流であるかという批判があったにしても、それは20世紀最後の10年余りの世界のグローバル化進行の過程の結果であり、メガ・メディアが現実存在することを認識したに過ぎない。そしてそのメディアが混乱を生み出す当事者になっていることに気づかなければならない。

宗教的対立ではない、文明の衝突にしてはならない、との文言が識者の間でいかに繰り返されたとしても、そこには明らかに「グローバル化が世界を普遍的な文化で覆い尽くそうとして、その結果多様な文化の間の矛盾や葛藤を消し去る」ことへの恐怖心の芽生えがあり、「異質な文化や価値を見失ったグローバルな世界が不安定になるのは宿命」(J. ボードリヤール、『読売新聞』2002年1月17日夕刊)とも考えられる。

こうしてわれわれは加速化し始めた世界のなかで、「一種の窒息状態に向かう」のか、はたまた「あらゆるものが情報や映像になり、目に見えるものだけが重視される世界」(同)にいきつくのか。その結果が「人間の行動も見世物になっていくはず」というボードリヤールの結語は、たかだかディスプレイをとおして情報を得たことが、あたかもグローバリゼーションの波に乗り、文化の共有や共生の社会を生むという「幻想」にまどろむ現代社会を

《研究ノート》

ブッシュ共和党政権下で変革期を迎えた放送業界—ギガ・メディア時代を進む地上波デジタル化—

金 山 勉

はじめに

地上波放送のデジタル化に向けての動きは1990年代後半に世界的なトレンドとなり、特に米国、英国と日本が中心的なプレーヤーとしてこれを牽引してきた。このうち世界でもっとも規模の大きい放送ビジネスの市場を抱える米国でも、地上波デジタル化に向けて積極的な取り組みを行ってきた。2002年2月11日に全米放送事業者連盟（National Association of Broadcasters）が発表したところによると、ミズーリ、バージニア、オハイオ、アイオワ、ニュージャージー州でそれぞれ一局ずつ5局が新たにDTV放送の開始にこぎつけた。これで米国では1619ある地上波放送局のうち86マーケットにおいて249局がデジタル化への移行を完了したことになり、これらの放送局がカバーできる全米のテレビ視聴世帯は76.35パーセントに達している¹。

米国で取り組まれている地上波デジタル化への移行は、1998年のハワイ州ホノルルのKITVを第一号としてスタートしたが、その移行スピードは、当初期待されていたよりもスローであると言われ始めている。これには、さまざまな要因が影響しているとみられる。まず考えられるのは、番組コンテンツ・ソフトの不足であり、この問題は市場におけるデジタル・テレビの売上に大きな障壁要因となる。一般の視聴者はこれといった魅力がない限り、「デジタル」という前書きのついた「テレビ」を新規に購入しないであろう。家電機器としてのデジタル・テレビの売上が伸びなければ、この電子ボックスに向けて電波を発射し続けている放送事業者たちも、何のために新規のデジタル化設備投資をしているのかについて疑問が生じるはずである。

また、米国がデジタル化へ移行しなければ業界が経営的に立ち行かなくな

¹ National Association of Broadcasters (February 11, 2002.), "Five New Television Stations Make Transition to DTV," [Online]. Available <http://www.nab.org/news> [February 28, 2002].

るという危機的状况にないということも覚えておく必要がある。米国では、いくつかの放送局売買を専門とするメディア・ブローカーが存在するが、テレビ局への投資効率はよく、普通でも1ドル投資すれば40セントのリターンが期待できるという。つまり、米国のテレビ業界は劇的な経営環境の変化を迫られているわけではなく、これまで通りの経営手法でも依然として十分な利益をあげることができるという状況なのである。このような状況下で、デジタル・テレビ (DTV) をスムーズに普及させてゆくことは難しいと考えられる。

地上波デジタル放送への移行は、米国の放送通信政策の重要なポイントであるが、これを単体として取り上げるよりも、2002年初旬の時点では、激動期を迎えた米国の放送業界がどのような事情をかかえており、地上波のデジタル化がいったいどのように位置付けられているのかをはっきり見据えておく必要がある。つまり、地上波テレビのデジタル化だけを単視眼的にとらえることも一方では必要だが、今こそ放送政策が地上波のみならず、「テレ・コミュニケーション分野²」の中でどのような相対的な立場に置かれているのかを包括的に概観しておくことが肝要なのである。

本稿では、このような視点に立ち、2002年時点での米国放送業界を取り巻く状況について考察してみたい。まず、第一に共和党政権下で発足したパウエルFCC体制を、ケナード前FCC委員長下の体制とともに概観し、次に、政治的にも安定しているとみられていたパウエルFCC体制が2001年5月の上院における政変によってどのように変化したかについて詳しくみる。さらに、継続的に取り組まれる地上波テレビのデジタル化移行に関する進捗状況について触れ、本格的なデジタル化に向けてゆっくりとした流れが見え始めた、1999年から2002年までの間にどのような政策的課題が浮上し、議論されたか、また、どのような克服されるべき問題が残っているか、さらには、放送デジタル化に影響を及ぼす可能性があるどのような政策的動きが発生しているのかについて言及してゆきたい。

時は「メガ・メディア統合時代」から、さらに大規模な「ギガ・メディア統合時代」を迎えようとしており、本稿の結論ではこのような時代において、何が求められているかについても言及したい。

² 米国でのtelecommunications概念は、一般的に(1)放送 (broadcasting)、(2)ケーブル (cable)、(3)電話・通信 (telephony) の三分野をイメージさせるものである。

2001年参院選テレビ政治討論番組の内容分析

岡井崇之
金 京煥
宮所可奈
黄 美貞
石川 旺

はじめに

テレビ討論番組は、同等な条件の下で各政党が論争を行い、その見解を明らかにできる機会であり、有権者には支持政党以外の政党に関する情報に触れ、政策の優劣を計る良い機会でもある。

政治のテレビ利用が増していく中、政治に対するテレビのあり方というものも徐々に変わってきている。従来の伝統的なジャーナリズム論の立場では、権力への批判そのものがジャーナリズム機関であるテレビの望ましい姿であると見做されてきた。しかし、最近のテレビは、政治がニュースに限らず様々な番組で取り上げられるようになり、政治過程がテレビを中心に展開される場合も増えている。しかし、こうしたテレビ討論番組に対して、候補者や討論者間の優劣が政策や政治的能力によってではなく、候補者の容貌、表情、話し方、テレビ的演出等のイメージによって左右され、有権者に大きな影響を与えてしまうという批判も根強い。

確かに、テレビは、候補者のイメージ形成に大きな影響を持っている。テレビ討論番組に登場する各候補者は、政策を謳うより照明とカメラワークのテレビの映り方に気を遣っているし、有権者も直接候補者の演説を聞いて候補者を決める機会より、テレビを媒介にして候補者のイメージに触れる場合が多い。そのため、テレビの選挙報道では公正性が常に問題となっている。しかし、テレビ討論番組は番組における形式的な公正性と、競争している政党及び候補者間の優劣を計るということを両立させなければならない。というのは、ある政党や候補者に有利な方法で討論が行われた場合、それによって討論者間に優劣が出て何の意味も持たないし、また形式的な公正にこだ

わりすぎて各政党と候補者間の優劣を明らかにできなかつたら討論番組の本来の存在意義がなくなってしまうからである。

テレビ討論番組は、有権者に各政党と候補者同士の競いに対し、討論内容に基づいて優劣の判断を下す材料を提供するべきで、放送局の映像処理及び司会者の介入によって候補者の優劣を明らかにするような操作は避けるべきである。

本研究グループ⁽¹⁾は、共同研究として2001年7月に行われた参院選報道の内容分析を行った。調査・分析の対象はテレビにおける討論番組に限定したが、問題意識として2つのメディア状況がある。

一つはニュースの娯楽化という文脈である。ニュースの娯楽化は、マス・コミュニケーション研究の量的分析からも指摘されている⁽²⁾が、カルチュラル・スタディーズのメディア研究は以前からポピュラー・ニュースに注目し、「ポピュラーなもの」に隠蔽された政治性や権力関係を問題にしている⁽³⁾。

もう一つが政治のテレビ化という文脈である。1993年の衆院選報道以来、「政治のテレビ化」あるいは「メディア仕掛けの選挙」ということが指摘される⁽⁴⁾ようになり、メディア研究においてテレビのメディア特性と政治の関係が重要な問題となっている。今回の参院選は、「ワイドショー内閣」と呼ばれた小泉純一郎首相に対する高い人気と過剰なテレビ報道の中で行われており、テレビの役割が再び注目された。

具体的事例としてテレビ討論番組に特化した分析を試みたが、それはこれらの番組が前述のようなメディア状況のなかで、必ずしも有権者に必要な情

⁽¹⁾ 調査対象番組の収録・コーディング作業に際して、上智大学新聞学科石川ゼミ3年生の13人（西澤道子、後藤美知江、織田匠、松澤梨香、小竹紀子、東松あゆみ、城戸友紀子、相川修二、佐々木恵美、佐竹実、小川昌宏、土井ゆきこ、佐藤哲紀）に協力していただいた。

⁽²⁾ 川端美樹「ニュース番組の娯楽化傾向に対する認識と評価」『変容するメディアとニュース報道』丸善、2001年。

⁽³⁾ 伊藤守・藤田真文編『テレビジョン・ポリフォニー』世界思想社、1999年、花田達朗・吉見俊哉・コリン・スパークス編『カルチュラル・スタディーズとの対話』新曜社、1999年、などが一例として挙げられる。

⁽⁴⁾ 三上俊治「1993年7月衆議院選挙におけるマスメディアの役割」『東洋大学社会学部紀要』第31号、No.2、1993年、植田康夫「日本における『政治のテレビ化』」『コミュニケーション研究』第24号、1994年、門奈直樹『ジャーナリズムの科学』有斐閣、2001年などを参照。

執筆者紹介

石川 旺	上智大学文学部新聞学科教授
武市 英雄	〃 教授
鈴木 雄雅	〃 教授
金山 勉	〃 助教授
岡井 崇之	上智大学大学院文学研究科 新聞学専攻博士後期課程在学
金 京 煥	〃
宮 所 可 奈	新聞学専攻博士前期課程在学
黄 美 貞	〃

2002年3月15日 印刷
2002年3月26日 発行

コミュニケーション研究 第32号 (非売品)

発行者

上智大学コミュニケーション学会

代表 石川 旺

東京都千代田区紀尾井町7-1

上智大学文学部新聞学科内

電話 03-3238-3631

編集 田島 泰彦

印刷所

依田印刷株式会社

東京都江戸川区西小岩3-6-3

電話 3659-0123 (代表)

COMMUNICATIONS RESEARCH

No. 32 (2002)

Contents

Thanks to Professor Hideo Takeichi Sakae Ishikawa

Searching for Implications of News Values:

My Journalist's History of News Gathering Activities Hideo Takeichi

Reviewing Some Perspectives of International Communication

Research: A Cultural Impact on Globalization Yuga Suzuki

《Studies Note》

The Giga Media Age :

US Terrestrial Television Digitization in Transition

Tsutomu Kanayama

Content Analysis of the Political Debate Programs During the 2001

Election Campaign

Takayuki Okai, Kyung-Hwan Kim, Kana Miyadokoro,

Mi-Jung Hwang, Sakae Ishikawa

**Institute for Communications Research
Sophia University**